



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月10日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL)03(5347)9103
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	4,733	△40.8	410	△39.1	408	△38.9	278	△40.0
29年5月期第1四半期	7,992	128.6	674	91.9	668	96.0	464	106.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	20.92	20.86
29年5月期第1四半期	38.96	37.76

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	11,632	3,919	33.5
29年5月期	11,606	4,125	35.4

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 3,894百万円 29年5月期 4,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	—	—	37.00	37.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年5月期期末配当金には、記念配当6円が含まれております。

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,007	△22.9	742	△26.9	736	△26.3	509	△26.0	38.15
通期	27,667	32.1	2,442	17.7	2,392	18.8	1,653	17.0	123.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年5月期1Q	13,331,040株	29年5月期	13,315,440株
30年5月期1Q	一株	29年5月期	一株
30年5月期1Q	13,328,392株	29年5月期1Q	11,923,040株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、米国政権の政策動向、地政学リスクの高まり、新興国経済の低迷等の要因により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2017年上半期のマンション着工件数は39,770戸（前年同期比6.3%増）となっており、通年では7年連続で6万戸台をキープすると見込まれております。

一方、供給件数はデベロッパー各社が供給を抑制していることより14,730戸（同1.9%増）と微増となっております。通年の供給見込は38,000戸程度と、対前年比では6.2%程度の増加となると予想されており、緩やかではありますが回復基調にあるといえます。

建築請負を事業の中核とする当社にとりましては、着工件数が一定規模で推移していることにより、当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏・近畿圏マンション市場予測-2017年の供給予測-」及び国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業7年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,733,915千円（前年同四半期比40.8%減）、営業利益410,439千円（同39.1%減）、経常利益408,736千円（同38.9%減）、四半期純利益278,881千円（同40.0%減）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ25,612千円増加し、11,632,113千円となりました。これは、現金及び預金が942,702千円、販売用不動産が266,356千円それぞれ減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が1,206,965千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ231,602千円増加し、7,712,673千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が323,936千円、未払法人税等が312,726千円それぞれ減少した一方で、未成工事受入金が283,335千円、短期借入金が100,000千円、長期借入金が400,000千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、205,989千円減少し、3,919,439千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により278,881千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が492,671千円減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想につきましては、平成29年7月7日に公表いたしました予想数値に変更はありません。今後、修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,228	2,781,525
受取手形・完成工事未収入金等	3,311,423	4,518,388
販売用不動産	4,043,110	3,776,753
未成工事支出金	267,190	282,934
その他	113,123	127,127
流動資産合計	11,459,075	11,486,729
固定資産		
有形固定資産	37,845	35,883
無形固定資産	33,018	30,848
投資その他の資産	76,561	78,652
固定資産合計	147,424	145,384
資産合計	11,606,500	11,632,113
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,420,520	3,096,584
短期借入金	1,800,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	108,000
未払法人税等	439,785	127,059
前受金	103,081	149,988
未成工事受入金	65,945	349,281
賞与引当金	38,220	38,220
完成工事補償引当金	24,283	16,317
その他	304,971	348,274
流動負債合計	6,304,808	6,133,725
固定負債		
長期借入金	1,146,000	1,546,000
退職給付引当金	30,262	32,948
固定負債合計	1,176,262	1,578,948
負債合計	7,481,071	7,712,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,831	718,291
資本剰余金	676,520	676,980
利益剰余金	2,712,730	2,498,940
株主資本合計	4,107,082	3,894,212
新株予約権	18,346	25,226
純資産合計	4,125,429	3,919,439
負債純資産合計	11,606,500	11,632,113

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高		
完成工事高	3,564,529	2,936,162
不動産売上高	4,317,379	1,690,000
その他の売上高	110,723	107,752
売上高合計	7,992,632	4,733,915
売上原価		
完成工事原価	3,055,026	2,558,226
不動産売上原価	3,979,632	1,481,096
その他売上原価	87,019	62,056
売上原価合計	7,121,678	4,101,380
売上総利益		
完成工事総利益	509,503	377,936
不動産売上総利益	337,746	208,903
その他の売上総利益	23,704	45,695
売上総利益合計	870,953	632,534
販売費及び一般管理費	196,579	222,094
営業利益	674,374	410,439
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	—
不動産取得税還付金	—	2,493
労働保険料還付金	932	—
債務取崩益	374	—
物品売却収入	100	119
その他	51	85
営業外収益合計	1,463	2,704
営業外費用		
支払利息	6,760	4,299
手形売却損	447	—
その他	0	108
営業外費用合計	7,208	4,407
経常利益	668,628	408,736
税引前四半期純利益	668,628	408,736
法人税、住民税及び事業税	195,194	113,499
法人税等調整額	8,900	16,355
法人税等合計	204,095	129,855
四半期純利益	464,533	278,881

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。